



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス  
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	79,848	24.3	3,452	11.9	3,594	13.0	2,512	20.1
2020年3月期第2四半期	64,261	8.6	3,085	58.8	3,182	65.5	2,092	75.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,565百万円 (20.5%) 2020年3月期第2四半期 2,129百万円 (91.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	105.31	
2020年3月期第2四半期	86.38	

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	46,565	19,353	41.3
2020年3月期	47,886	22,018	45.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 19,217百万円 2020年3月期 21,976百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		43.00		23.50	
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	28.2	6,700	15.9	7,000	16.7	4,000	13.5	167.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	26,672,800 株	2020年3月期	26,672,800 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,641,121 株	2020年3月期	2,451,726 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	23,856,174 株	2020年3月期2Q	24,221,086 株

(注)当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念の影響は根強く、政府や自治体による経済政策により、一部持ち直しの動きがあるものの、国内外の経済活動が停滞し、企業収益の悪化や個人消費の落ち込み、生産活動の停滞、雇用情勢の悪化が見られるなど厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出の自粛や在宅勤務等の広がりにより、内食需要が大幅に増加し、当社グループが運営する業務スーパー、精肉販売等の売上が増加する要因となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念の影響は依然として大きく、緊急事態宣言の解除後においても、再度感染者数が増加傾向に転じるなど、感染拡大への警戒の高まりもあり先行きは不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は 79,848百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は 3,452百万円（前年同期比 11.9%増）、経常利益は 3,594百万円（前年同期比 13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,512百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,320百万円減少し 46,565百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,343百万円増加し 27,212百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,664百万円減少し 19,353百万円となり自己資本比率は 41.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、2020年5月11日発表の公表値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,465	12,368
受取手形及び売掛金	3,195	3,606
商品及び製品	5,602	6,633
その他	1,788	1,020
貸倒引当金	△11	△166
流動資産合計	27,040	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,836	21,327
減価償却累計額	△13,380	△14,248
建物及び構築物（純額）	6,456	7,078
機械装置及び運搬具	1,495	2,003
減価償却累計額	△1,060	△1,477
機械装置及び運搬具（純額）	435	525
土地	5,015	5,115
建設仮勘定	328	557
その他	5,150	5,794
減価償却累計額	△4,109	△4,570
その他（純額）	1,041	1,224
有形固定資産合計	13,276	14,502
無形固定資産		
のれん	67	560
その他	339	321
無形固定資産合計	407	881
投資その他の資産		
投資有価証券	620	540
敷金及び保証金	4,421	5,009
繰延税金資産	1,870	1,899
その他	546	467
貸倒引当金	△296	△198
投資その他の資産合計	7,162	7,717
固定資産合計	20,846	23,102
資産合計	47,886	46,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,742	7,556
短期借入金	8,006	8,006
未払法人税等	433	932
賞与引当金	1,055	696
その他	3,925	3,913
流動負債合計	20,163	21,105
固定負債		
長期借入金	1,342	1,339
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,766	2,140
退職給付に係る負債	712	729
その他	1,152	1,165
固定負債合計	5,705	6,106
負債合計	25,868	27,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	18,616	20,559
自己株式	△725	△5,518
株主資本合計	22,582	19,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	171
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△164	△161
退職給付に係る調整累計額	△20	△10
その他の包括利益累計額合計	△605	△514
非支配株主持分	41	135
純資産合計	22,018	19,353
負債純資産合計	47,886	46,565

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	64,261	79,848
売上原価	47,532	59,697
売上総利益	16,729	20,151
販売費及び一般管理費	13,643	16,698
営業利益	3,085	3,452
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	4
受取手数料	86	79
協賛金収入	75	91
その他	31	78
営業外収益合計	197	255
営業外費用		
支払利息	14	16
貸倒引当金繰入額	55	—
自己株式取得費用	—	24
為替差損	5	3
店舗閉鎖損失	—	40
その他	25	28
営業外費用合計	100	113
経常利益	3,182	3,594
特別利益		
負ののれん発生益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
減損損失	40	7
特別損失合計	40	7
税金等調整前四半期純利益	3,142	3,630
法人税等	1,054	1,156
四半期純利益	2,087	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	2,512

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,087	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	77
為替換算調整勘定	△14	3
退職給付に係る調整額	△5	10
その他の包括利益合計	41	90
四半期包括利益	2,129	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133	2,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,189,395株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が4,792百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が5,518百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。